

### これからの健康づくりに対する対応は

遠藤町長／有識者の指導、助言を得て推進していく

**門馬** 健診は、疾病などを早期に発見できる有力な手段です。

平成24年度の収縮期血圧有所見者の割合は、県内第2位、男性は急性心筋梗塞、脳血管疾患の死亡割合は全国でも2倍高いという結果です。

①これからの健康づくりについてどう対応していきますか。

②平成21年3月に作成された健康づくり計画は、現在も継続中と考えてよいですか。

**町長** ①主な要因である高血圧の対策として、関係機関・団体の協力のもと、特定保健指導、減塩の推進、広報活動に取り組み、今後は講演会や個別相談を実施する予定です。

また、肥満や運動不足も関係するため、平成27年9月より午後6時30分から8時まで保健センターで運動教室を実施しています。

さらに、本年5月から保健センタートレーニングルームを週2回、午後8時まで開放し、手軽に運動できる環境づくりに努めています。

今後も県をはじめとした有識者の指導、助言を得ながら生活習慣病予防などの健康づくりの推進に努めていきます。

②平成21年度から、平成30年度を目標年度とする10年計画です。さらに、健康増進事業や母子保健事業に継続して取り組み、計画に沿った事業推進に努めていきます。



門馬まりえ 議員



週2回開放しているトレーニングルーム（保健センター）

### 認知症に対する知識の普及啓発をせよ

遠藤町長／研修会を開催し知識の向上を図る

**門馬** 高齢者福祉計画の中で、認知症支援体制の充実があげられています。

認知症の方を地域で支えていくためには、近隣の方々の理解と支援が大切と考えます。

今年度は町民への知識の普及や啓発をどのように推進しますか。

**町長** 本年度から、※東電パートナーズの協力のもと、「お互いさま・ケアサポーター研修」を開催しています。

また、今年度から、希望者に対し、「身元確認専用※QRコード」を給付し、徘徊により行方不明となった際の身元確認と早期発見に繋げる対策を行っています。

※東電パートナーズ 東京電力㈱が株主であり、高齢者向けの訪問介護事業を主な業務とする会社

※QRコード 情報を内包しているコード

### 町内コミュニティの維持・強化を図れ

遠藤町長／様々な機会を通して周知に努める

**遠藤** 町内コミュニティの維持・強化のため、行政区に対する交流会等への費用補助は、

①これまでに申請した行政区の実績は、  
②積極的に取り組むべきと考えますが、どのような方法で制度活用を推進してきましたか。

③『町民全体の厚生制度』との公平な考えに立ち、親睦を深めるための小規模な集いにも適用するよう制度の見直しが必要であると思

いますが、どのように考えていますか。

**町長** ①制度を開始した平成25年度は、8行政区に対し、延べ14回、総額で26万4300円の助成金を交付し、平成26年度は、9行政区に対し、延べ15回、総額で

36万7000円、今年度は8月までに4行政区に対し各一回ずつ、総額で14万8000円を交付しました。  
②これまで、行政区長会議を計4回、住民懇談会及び住民説明会は計4回実施し利活用についてお願いしています。  
また、今年度から一世帯あたりの助成額を2000円に増額し、今後も様々な機会を通して周知に努めます。  
③適用範囲拡大については、本制度の趣旨に照らして、今後検討を重ね、判断したいと考えています。

### 防災備蓄品を整備し、防災機能を強化せよ

遠藤町長／想定避難者数に対応する備蓄品を早期に完備

**遠藤** 災害発生時に住民への支援を円滑に行うため、防災備蓄倉庫の整備、防災機能の強化に係る内容は、

①非常食や飲料水、防災資機材等の備蓄計画はどうか  
②避難者の想定数は何人で、何日間支援継続できますか。  
③災害時相互応援協定を3市町と結んでいます。

大規模災害時に3市町の避難者受け入れに十分対応できる防災機能を確保していますか。

**町長** ①震災後に年次計画を策定し順次購入、仮備蓄している状況です。倉庫が完成次第、想定避難者数に対応する数量を早期に整備していきます。

②東日本大震災における被災者数及び駅東側開発をもとに推計し、2440人と想定しています。

また、支援継続可能日数は、国及び県の指針に準拠し、3日分としています。

③3市町はそれぞれ遠隔地にあり、災害により同時被災することは想定していませんが、被災された自治体に対し、最大限の支援をしていきたいと考えています。



遠藤 浩 議員



防災備蓄倉庫の整備に向け進む工事

19